



平成19年1月期

中間決算短信（連結）

平成18年9月28日

上場会社名

株式会社三井ハイテック

上場取引所

東・福

コード番号

6966

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 坂上 隆紀

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理本部長 氏名 大森 昌勝

TEL (093) 614-1111

決算取締役会開催日 平成18年9月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年7月中間期の連結業績（平成18年2月1日～平成18年7月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月中間期	26,966	23.2	2,026	74.2	2,045	64.4
17年7月中間期	21,880	6.0	1,163	△25.7	1,244	△20.0
18年1月期	46,356	12.6	2,278	△19.5	2,439	△9.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年7月中間期	1,530	—	36	10	—	—
17年7月中間期	△481	—	△11	41	—	—
18年1月期	182	△85.2	3	83	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年7月中間期 ー百万円 17年7月中間期 ー百万円 18年1月期 ー百万円

②期中平均株式数（連結） 18年7月中間期 42,383,631株 17年7月中間期 42,173,800株 18年1月期 42,172,862株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年7月中間期	64,904		54,958		84.6	1,276	63	
17年7月中間期	60,813		50,624		83.3	1,200	41	
18年1月期	62,204		52,537		84.5	1,245	34	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年7月中間期 43,024,789株 17年7月中間期 42,172,989株 18年1月期 42,170,478株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年7月中間期	3,833		△2,071		576		11,323	
17年7月中間期	1,570		△3,105		△716		7,573	
18年1月期	6,652		△7,363		△1,171		9,052	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） ー社（除外） ー社 持分法（新規） ー社（除外） ー社

2. 平成19年1月期の連結業績予想（平成18年2月1日～平成19年1月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	52,000		3,300		2,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 48円81銭

※ 上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

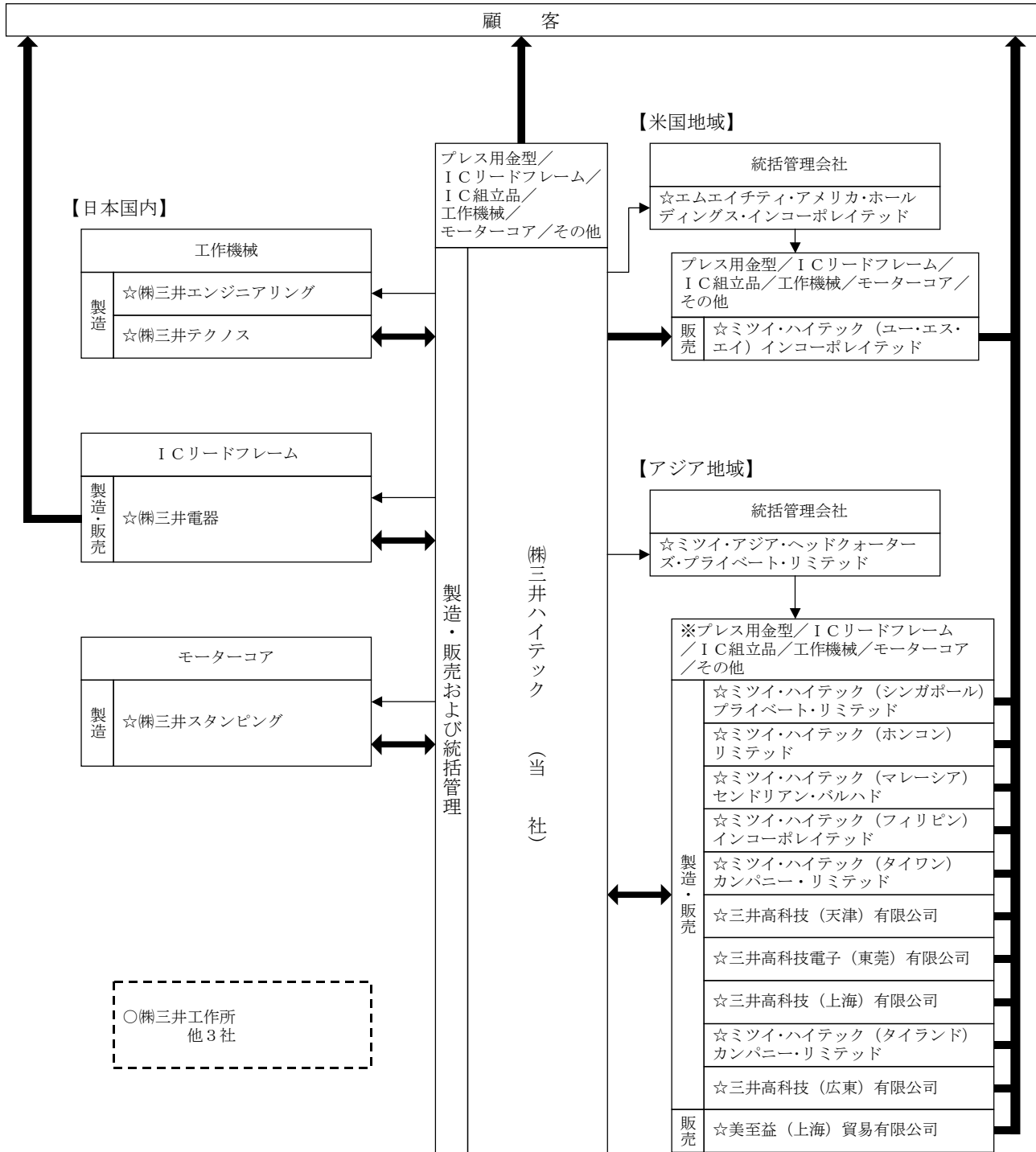
なお、業績予想に関する事項は、添付資料の5～6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社22社（連結子会社18社、非連結子会社4社）により構成され、主な事業内容は、プレス用金型、ICリードフレーム、IC組立、工作機械、モーターコア及びその他の製造・販売であります。

アジア地域の関係会社11社についてはミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが経営管理・資金管理等全般を統括しており、米国地域においては在米関係会社1社をエムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドが統括管理しております。

当社企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(凡例) ☆印は連結子会社、○印は非連結子会社
 製品の流れ (Product flow) 統括管理 (Group Management)

※アジア地域のグループ会社におけるプレス用金型、IC組立品および工作機械の各事業は、販売のみを行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「世界の人々に役立つ製品をつくる」、「互惠互善の理念に徹し相互の利益をはかる」、「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」という社是を経営の基本方針として、地球環境にやさしい企業、即ち、省資源・省エネルギーへの取り組みを経営理念に掲げ、企業運営を行っております。

更に、当社グループは常に、お客様に満足していただける製品を、必要な時に、必要な量だけお届けすることを経営の原点として、今後もアジア地域を中心に展開している海外拠点を武器に、「消費地立地」を活かしたサービスと製品提供を行い、グローバル企業としてお客様のニーズに応えてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分につきましては配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の向上を目指し、ROE(株主資本利益率)10%以上を目標としております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代にあったお客様のニーズに応えてまいりました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しつつあるなか、当社グループとしましては、「省資源、省エネルギーは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、モーターコア、ICリードフレームの薄型化製品の開発・製造等、当社グループの強みであります超精密加工技術を駆使して省資源・省エネルギーへの取り組みを行ってまいりました。今後は更に、モーターコアスタンプのグローバル展開を進め、家電業界・自動車業界等への供給を伸ばすことにより、半導体関連以外の事業比率を相対的に高めてまいります。

このような取り組みのもと、事業活動の効率化によるトータルコストの削減と生産性の向上により、経営資源の効率的な運用を図り、安定的な成長の確保と収益基盤の充実を目指してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く環境は、世界的な素材価格（銅、ニッケル、原油等）の高騰が継続する中、国内においては、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や、雇用環境の改善と所得の緩やかな増加に伴う個人消費に支えられたことにより景気は回復基調で推移してまいりました。海外においては、米国では先行きの減速懸念はあるものの、個人消費や設備投資の増加が続くなど、景気は順調に推移し、欧州でも、緩やかな景気回復の動きが見られました。また、アジアでは、中国を始めとする各地で景気の拡大が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、グローバルな受注活動と高付加価値品の受注拡大に注力するとともに、グループをあげて生産性向上、原価低減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は269億6千6百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は20億2千6百万円（前年同期比74.2%増）、経常利益は20億4千5百万円（前年同期比64.4%増）、中間純利益につきましては15億3千万円（前年同期中間純損失4億8千1百万円）となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

<プレス用金型事業>

前期にありました家電向け大型モーター需要が一服したことなどにより、売上高は28億4千7百万円（前年同期比14.7%減）となりました。営業利益は生産性向上に努め収益性は向上しましたが、減収の影響により4億5千9百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

<ICリードフレーム事業>

国内外においてシェア拡大を目指し積極的な受注活動に取り組みました。また、主要購入材料の価格高騰に対しては、生産性向上、原価低減及び難易度の高い高付加価値製品の拡販に努めてまいりました。この結果、売上高は180億3千7百万円（前年同期比35.2%増）、営業利益は14億3千6百万円（前年同期比125.9%増）となりました。

<IC組立事業>

リードフレームパッケージを中心に国内市場に適合する製品の拡販に取り組みましたが、売上高は20億8千4百万円（前年同期比6.2%減）となりました。一方、営業利益は生産性向上及びテスト事業の強化に努めた結果、1億7千4百万円（前年同期比51.6%増）となりました。

<工作機械事業>

グループ内他セグメントへの内部売上高は減少しましたが、アジア地域及び国内販売が堅調に推移したことに加え、製造面においても原価低減に努めた結果、売上高は15億3千万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は1億2千5百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

<モーターコア事業>

家電業界並びに自動車業界向けのモーターコアの拡販に努め、併せて生産性向上に取り組んだ結果、売上高は42億4千4百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は2億2千2百万円（前年同期比115.6%増）となりました。

なお、上記の事業の種類別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高18億4千2百万円が含まれておりません。

当中間会計期間の当社個別の業績につきましては、売上高は170億2千3百万円（前年同期比14.4%増）、中間純利益は11億6千1百万円（前年同期中間純損失2億2千4百万円）となりました。

また、中間配当金につきましては、当中間期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、1株につき5円とさせていただきます。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億7千1百万円増加し、113億2千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は38億3千3百万円（前年同期比22億6千3百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益20億2千万円（前年同期比18億6千7百万円増）、減価償却24億6百万円（前年同期比1億5千3百万円増）、仕入債務の増加5億7千万円（前年同期比4百万円減）などによる資金の増加及び売上債権の増加9億4千5百万円（前年同期比16億7千1百万円減）などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20億7千1百万円（前年同期比10億3千3百万円減）となりました。

資金の用途は、主に有形固定資産の取得19億4千7百万円（前年同期比8千7百万円減）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億7千6百万円（前年同期比12億9千2百万円増）となりました。

これは、主に自己株式の売却11億8千6百万円による資金の増加及び長期借入金の約定返済5億3百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 通期の見通し

堅調に推移してきた米国経済が、緩やかに減速傾向に入るとの懸念材料はありますが、わが国経済は設備投資と個人消費が牽引して堅調に推移すると予想されております。

当社グループの主たる需要先である半導体業界におきましては、薄型テレビ市場が拡大する一方、パソコン、DVDレコーダー市場の低迷などにより、在庫調整局面入りの兆しも見られるとの予想もあり、先行きの不透明感は深まる状況にあります。また、価格競争による低価格化は今後も継続するものと推測され、併せて当社の主要購入材価格に影響する非鉄金属、鉄、原油価格等の建値は更に上昇の懸念があり、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されます。このような環境下において、当社グループは、当社グループが有する超精密加工技術を活かした事業展開により、収益の拡大を図ってまいります。

<プレス用金型事業>

引き続き生産性の向上に取り組むとともに、当社グループの強みである超精密加工技術を武器に家電・産業用及び自動車向け超精密金型を中心にグローバルな拡販を目指してまいります。モーター需要が増大している中国地域では広東省の新工場でのモーターコア事業拡大とともに更なる拡販を図り、欧米においても新規顧客の開拓を継続してまいります。また、海外拠点でのメンテナンス、オーバーホール等の事業の拡大も引き続き展開してまいります。

<ICリードフレーム事業>

エッチングとスタンピングのいずれの製法にも対応できるという利点を最大限に活かし、新製品の試作から量産までを一貫してサポートできる体制と消費地立地による短納期を強みとして、受注拡大、新規顧客の開拓を継続してまいります。製品価格下落・原材料価格上昇に対しては、生産性と材料歩留の向上、加えて難易度の高い高付加価値製品の拡販に継続して取り組み、収益性の向上を図ってまいります。

<IC組立事業>

当社固有の超精密加工技術を活かしたリードフレームパッケージを中心に、国内市場において短納期化及びICの薄型化、高集積化、高放熱化という市場ニーズに適合する製品の開発、量産に取り組めます。併せてテスト事業の強化に継続的に取り組み、収益の拡大を目指してまいります。

<工作機械事業>

国内において、お客様のニーズに的確に対応した製品展開、超精密研削盤の市場投入を引き続き進めることにより収益の確保を図ります。また、米国での受注確保に努めるとともに、成長市場である中国及びアジア市場での拡販に努め、更にメンテナンス、オーバーホール事業に引き続き取り組んでまいります。

<モーターコア事業>

継続して、家電用モーター需要が増大している東南アジア・中国地域において、中国広東省の新工場を始めとする各生産拠点からの供給拡大を目指してまいります。また、国内市場におきましては、自動車業界向け製品の需要増加に対応するとともに、コスト低減に引き続き取り組んでまいります。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高520億円（前期比12.2%増）、経常利益33億円（前期比35.3%増）、当期純利益21億円（前期当期純利益1億8千2百万円）を見込んでおります。

また、当社個別の業績予想といたしましては売上高340億円（前期比10.1%増）、経常利益27億円（前期比9.5%増）、当期純利益18億円（前期比240.5%増）を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、1株につき10円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクとしては、以下のような事項があります。当社グループは、このようなリスクの存在を認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の最少化に努めてまいります。

(1) 半導体業界の需要状況

当社グループは、主たる需要先である半導体業界の需要動向に影響を受け、顧客の在庫調整等が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

非鉄金属・鋼材(銅、ニッケル、鉄)、貴金属(金、銀、パラジウム)及び原油価格の上昇は、当社グループが購入しております主要原材料価格の上昇に繋がり、製品価格への転嫁が進まない場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格の変動

当社グループの主要取引先であります半導体及び家電業界は熾烈な価格競争をグローバルに展開しており、当社グループも市場価格への対応を図ってまいります。更なる販売価格の低下が継続する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等の影響

当社グループは、知的財産権の確保とその保護に努めていますが、当社グループの知的財産権を使用した第三者による類似製品等の製造、販売を完全に防止することが出来ない可能性があります。また、当社グループでは製品開発時には第三者の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、将来、知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起される可能性があります。当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申し立てが認められた場合には、当社グループが特定の技術を利用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性もあります。従いまして、これらの場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社グループは、グローバルに生産・販売拠点を構築しており、各国の急激な政策変更や経済変動等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

予想される項目は以下のとおりです。

- ①外国資本に対する投資優遇政策の変更
- ②輸出又は輸入規制の変更
- ③為替政策による為替レートの大幅な変動
- ④人件費、物価等の大幅な上昇
- ⑤その他の経済的、社会的及び政治的リスク

(6) 地震、台風等の大規模災害

地震、台風等の大規模災害によって、当社グループの原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（平成18年7月31日）現在において判断したものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産	※2							
1. 現金及び預金		8,690		12,516		10,171		
2. 受取手形及び売掛金		10,593		10,426		9,539		
3. 棚卸資産		3,785		4,418		3,968		
4. 繰延税金資産		1,004		137		399		
5. その他		589		651		752		
6. 貸倒引当金		△20		△79		△37		
流動資産合計		24,643	40.5	28,071	43.3	24,794	39.9	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	27,150		29,775		29,724			
減価償却累計額	△16,428	10,721	△17,520	12,254	△17,062	12,661		
(2) 機械装置及び運搬具	41,548		43,268		42,614			
減価償却累計額	△33,675	7,872	△35,358	7,910	△34,436	8,178		
(3) 工具器具備品	18,019		19,679		18,794			
減価償却累計額	△15,116	2,903	△16,474	3,205	△15,783	3,011		
(4) 土地		7,261		7,292		7,290		
(5) 建設仮勘定		556		468		485		
有形固定資産合計	29,316	48.2	31,131	47.9	31,627	50.8		
2. 無形固定資産	585	1.0	772	1.2	789	1.3		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	5,137		4,226		4,477			
(2) 繰延税金資産	802		654		578			
(3) その他	1,212		930		821			
(4) 投資損失引当金	△883		△883		△883			
投資その他の資産 合計	6,268	10.3	4,929	7.6	4,993	8.0		
固定資産合計	36,170	59.5	36,832	56.7	37,410	60.1		
資産合計	60,813	100.0	64,904	100.0	62,204	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,479		3,204		2,699	
2. 一年内返済予定長期借入金		2,006		1,904		2,440	
3. 未払法人税等		214		284		251	
4. その他		2,398		2,156		1,828	
流動負債合計		7,098	11.7	7,549	11.6	7,219	11.6
II 固定負債							
1. 長期借入金		723		13		16	
2. 退職給付引当金		852		891		873	
3. 役員退職慰労引当金		1,440		1,439		1,466	
4. その他		46		50		61	
固定負債合計		3,062	5.0	2,395	3.7	2,418	3.9
負債合計		10,161	16.7	9,945	15.3	9,637	15.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		26	0.0	—	—	28	0.0
(資本の部)							
I 資本金		16,403	27.0	—	—	16,403	26.4
II 資本剰余金		17,366	28.6	—	—	17,366	27.9
III 利益剰余金		18,795	30.9	—	—	19,353	31.1
IV その他有価証券評価差額金		440	0.7	—	—	787	1.3
V 為替換算調整勘定		△1,560	△2.6	—	—	△549	△0.9
VI 自己株式		△820	△1.3	—	—	△824	△1.3
資本合計		50,624	83.3	—	—	52,537	84.5
負債、少数株主持分及び資本合計		60,813	100.0	—	—	62,204	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	16,403	25.3	—	—
2. 資本剰余金		—	—	17,728	27.3	—	—
3. 利益剰余金		—	—	20,850	32.1	—	—
4. 自己株式		—	—	△1	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	54,981	84.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	677	1.0	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	△731	△1.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△54	△0.1	—	—
III 少数株主持分		—	—	32	0.1	—	—
純資産合計		—	—	54,958	84.7	—	—
負債、純資産合計		—	—	64,904	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)			前連結会計年度の要約連結損益計 算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		21,880	100.0		26,966	100.0		46,356	100.0
II 売上原価			17,649	80.7		21,483	79.7		37,705	81.3
売上総利益			4,230	19.3		5,483	20.3		8,651	18.7
III 販売費及び一般管理 費			3,067	14.0		3,456	12.8		6,373	13.8
営業利益			1,163	5.3		2,026	7.5		2,278	4.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		51			108			129		
2. 為替差益		37			—			91		
3. その他		130	219	1.0	100	208	0.8	196	418	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		13			2			23		
2. 棚卸資産評価損		24			—			29		
3. 為替差損		—			75			—		
4. 固定資産売却廃棄 損	※2	86			54			129		
5. その他		14	139	0.6	58	190	0.7	73	256	0.5
経常利益			1,244	5.7		2,045	7.6		2,439	5.3
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		—			—			246		
2. 国庫補助金等収入		11	11	0.0	9	9	0.0	15	261	0.6
VII 特別損失										
1. 投資有価証券売却 損		—			—			2		
2. 投資有価証券評価 損		—			—			26		
3. 役員退職慰労金		—			35			—		
4. 投資損失引当金繰 入額		149			—			149		
5. 減損損失	※3	953	1,102	5.0	—	35	0.1	953	1,131	2.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			152	0.7		2,020	7.5		1,569	3.4
法人税、住民税及 び事業税		125			286			248		
法人税等調整額		509	635	2.9	200	486	1.8	1,137	1,385	3.0
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			△0	△0.0		3	0.0		1	0.0
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)			△481	△2.2		1,530	5.7		182	0.4

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			17,366		—		17,366
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			17,366		—		17,366
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			19,468		—		19,468
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		—		—		182	
2. 在外連結子会社の 機能通貨変更に伴 う利益剰余金増加 高	※1	50	50	—	—	50	232
III 利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		481		—		—	
2. 配当金		210		—		316	
3. 役員賞与 (うち監査役賞与)		31 (5)	723	—	—	31 (5)	347
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			18,795		—		19,353

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	為替換 算調整勘 定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	19,353	△824	52,299	787	△549	237	28	52,566
中間連結会計期間中の変動額										
自己株式処分差益		361			361					361
剰余金の配当			△105		△105					△105
利益処分による役員賞与			△20		△20					△20
中間純利益			1,530		1,530					1,530
自己株式の取得				△2	△2					△2
自己株式の処分				824	824					824
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金※4			48		48					48
在外連結子会社の固定資産の再評価に伴う利益剰余金※5			44		44					44
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△109	△182	△292	3	△289
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	361	1,496	822	2,681	△109	△182	△292	3	2,392
平成18年7月31日 残高 (百万円)	16,403	17,728	20,850	△1	54,981	677	△731	△54	32	54,958

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		152	2,020	1,569
減価償却費		2,252	2,406	5,049
減損損失		953	—	953
投資損失引当金の増減額 (減少: △)		149	—	149
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		23	18	44
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		25	△26	51
受取利息及び受取配当金		△62	△117	△146
支払利息		13	2	23
為替差損益 (差益: △)		47	21	△15
固定資産売却廃棄損		86	54	129
投資有価証券評価損		—	—	26
投資有価証券売却益		—	—	△246
売上債権の増減額 (増加: △)		△2,617	△945	△1,360
棚卸資産の増減額 (増加: △)		△204	△482	△158
仕入債務の増減額 (減少: △)		575	570	633
未収・未払消費税等に係る増減額		69	4	35
その他		237	463	60
役員賞与の支払額		△31	△20	△31
小計		1,672	3,967	6,769
利息及び配当金の受取額		61	121	155
利息の支払額		△15	△3	△26
法人税等の支払額		△158	△251	△256
法人税等の還付額		10	—	10
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,570	3,833	6,652

		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (△: 増加)		△347	△88	△334
有形固定資産の取得による支出		△2,034	△1,947	△6,534
有形固定資産の売却による収入		4	0	23
無形固定資産の取得による支出		△29	△30	△220
投資有価証券の取得による支出		△327	—	△374
投資有価証券の売却による収入		—	—	465
貸付けによる支出		△403	△10	△429
貸付金の回収による収入		15	16	29
その他		16	△11	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,105	△2,071	△7,363
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		—	—	1,156
長期借入金の返済による支出		△503	△503	△2,006
自己株式の取得による支出		△2	△2	△5
自己株式の売却による収入		—	1,186	—
配当金の支払額		△210	△105	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー		△716	576	△1,171
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		308	△67	310
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△1,942	2,271	△1,572
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,516	9,052	9,516
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	—	1,107
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	7,573	11,323	9,052

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社17社 (国内連結子会社) 株式会社三井電器 他3社 (在外連結子会社) ミツイ・ハイテック (シンガポール) プライベート・リミテッド 他12社</p> <p>非連結子会社5社 三井高科技 (広東) 有限公司 株式会社三井工作所 他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社18社 (国内連結子会社) 株式会社三井電器 他3社 (在外連結子会社) ミツイ・ハイテック (シンガポール) プライベート・リミテッド 他13社</p> <p>非連結子会社4社 株式会社三井工作所 他3社 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>連結子会社18社 (国内連結子会社) 株式会社三井電器 他3社 (在外連結子会社) ミツイ・ハイテック (シンガポール) プライベート・リミテッド 他13社</p> <p>三井高科技 (広東) 有限公司は操業開始に伴い、当連結会計年度の下期首から連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社4社 株式会社三井工作所 他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (三井高科技 (広東) 有限公司、株式会社三井工作所、他3社) は、それぞれ中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、関連会社はありません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (株式会社三井工作所、他3社) は、それぞれ中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、関連会社はありません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (株式会社三井工作所、他3社) は、それぞれ当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (事業年度) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち三井高科技 (天津) 有限公司、三井高科技電子 (東莞) 有限公司、三井高科技 (上海) 有限公司及び美至益 (上海) 貿易有限公司の中間決算日は、6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち三井高科技 (天津) 有限公司、三井高科技電子 (東莞) 有限公司、三井高科技 (上海) 有限公司、美至益 (上海) 貿易有限公司及び三井高科技 (広東) 有限公司の中間決算日は、6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち三井高科技 (天津) 有限公司、三井高科技電子 (東莞) 有限公司、三井高科技 (上海) 有限公司、美至益 (上海) 貿易有限公司及び三井高科技 (広東) 有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>② 棚卸資産 商品、製品及び仕掛品 同 左 原材料及び貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>② 棚卸資産 商品、製品及び仕掛品 同 左 原材料及び貯蔵品 同 左</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法（ただし、当社及び国内連結子会社について、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31～47年 機械装置 5～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 投資損失引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 投資損失引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。</p> <p>③ ヘッジ方針 内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社において、消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>② 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同 左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>② 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年 1月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は953百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は54,926百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益は15百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年 1月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は953百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券の取得による支出」は△0百万円であります。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」(当中間連結会計期間△0百万円)及び「投資有価証券の売却による収入」(当中間連結会計期間0百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ60百万円減少しております。	—————	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ114百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	前連結会計年度末 (平成18年1月31日)
1 債権譲渡契約に基づく 売上債権の一部譲渡高	—————	売掛金 981百万円	売掛金 1,027百万円
※2 中間連結会計期間末日 満期手形の処理	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形32百万円が受取手形の中間連結会計期間末残高に含まれております。	—————	—————

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																																																		
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	<table border="1"> <tr><td>運搬費</td><td>423</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>889</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>41</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>25</td><td></td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>185</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>318</td><td></td></tr> </table>	運搬費	423	百万円	給与・賞与	889		退職給付費用	41		役員退職慰労引当	25		金繰入額			減価償却費	185		研究開発費	318		<table border="1"> <tr><td>運搬費</td><td>506</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>982</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>40</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>18</td><td></td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>184</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>391</td><td></td></tr> </table>	運搬費	506	百万円	給与・賞与	982		退職給付費用	40		役員退職慰労引当	18		金繰入額			減価償却費	184		研究開発費	391		<table border="1"> <tr><td>運搬費</td><td>908</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>1,811</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>80</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>51</td><td></td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>381</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>725</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7</td><td></td></tr> </table>	運搬費	908	百万円	給与・賞与	1,811		退職給付費用	80		役員退職慰労引当	51		金繰入額			減価償却費	381		研究開発費	725		貸倒引当金繰入額	7	
運搬費	423	百万円																																																																			
給与・賞与	889																																																																				
退職給付費用	41																																																																				
役員退職慰労引当	25																																																																				
金繰入額																																																																					
減価償却費	185																																																																				
研究開発費	318																																																																				
運搬費	506	百万円																																																																			
給与・賞与	982																																																																				
退職給付費用	40																																																																				
役員退職慰労引当	18																																																																				
金繰入額																																																																					
減価償却費	184																																																																				
研究開発費	391																																																																				
運搬費	908	百万円																																																																			
給与・賞与	1,811																																																																				
退職給付費用	80																																																																				
役員退職慰労引当	51																																																																				
金繰入額																																																																					
減価償却費	381																																																																				
研究開発費	725																																																																				
貸倒引当金繰入額	7																																																																				
※2 固定資産売却廃棄損の内訳	<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>33</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>43</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>86</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	8	百万円	機械装置及び運搬具	33		工具器具備品	43		合計	86		<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>35</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>54</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	8	百万円	機械装置及び運搬具	10		工具器具備品	35		合計	54		<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>56</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>60</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>129</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	9	百万円	機械装置及び運搬具	56		工具器具備品	60		その他	3		合計	129																												
建物及び構築物	8	百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	33																																																																				
工具器具備品	43																																																																				
合計	86																																																																				
建物及び構築物	8	百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	10																																																																				
工具器具備品	35																																																																				
合計	54																																																																				
建物及び構築物	9	百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	56																																																																				
工具器具備品	60																																																																				
その他	3																																																																				
合計	129																																																																				
※3 減損損失	<p>当中間連結会計期間において、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない以下の当社の資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休土地</td><td>熊本県 菊池郡 他</td><td>土地</td><td>953 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休土地	熊本県 菊池郡 他	土地	953 百万円	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度において、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない以下の当社の資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休土地</td><td>熊本県 菊池郡 他</td><td>土地</td><td>953 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休土地	熊本県 菊池郡 他	土地	953 百万円																																																		
用途	場所	種類	金額																																																																		
遊休土地	熊本県 菊池郡 他	土地	953 百万円																																																																		
用途	場所	種類	金額																																																																		
遊休土地	熊本県 菊池郡 他	土地	953 百万円																																																																		

(中間連結剰余金計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
※1 在外連結子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金増加高	<p>在外連結子会社ミツイ・ハイテック (シンガポール) プライベート・リミテッドが適用している現地会計基準 (FRS) の変更に伴い、同社の機能通貨をシンガポールドルから米ドルに変更したことによるものであります。</p>	<p>—————</p>	<p>在外連結子会社ミツイ・ハイテック (シンガポール) プライベート・リミテッドが適用している現地会計基準 (FRS) の変更に伴い、同社の機能通貨をシンガポールドルから米ドルに変更したことによるものであります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	43,025,865	—	—	43,025,865
合計	43,025,865	—	—	43,025,865
自己株式				
普通株式 (注)	855,387	1,389	855,700	1,076
合計	855,387	1,389	855,700	1,076

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,389株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少855,700株は、特定の第三者への譲渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	105百万円	2円50銭	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 取締役会	普通株式	215百万円	利益剰余金	5円	平成18年7月31日	平成18年10月27日

※4. 在外連結子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金

在外連結子会社ミツイ・ハイテック (ホンコン) リミテッド及びミツイ・ハイテック (フィリピン) インコーポレイテッドが適用している現地会計基準の変更に伴い、同社の機能通貨をそれぞれホンコンドル及びフィリピンペソから米ドルに変更したことによるものであります。

※5. 在外連結子会社の固定資産の再評価に伴う利益剰余金

在外連結子会社ミツイ・ハイテック (ホンコン) リミテッドが適用している現地会計基準の制度変更に伴い、同社の固定資産を再評価したことによるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,690百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 1,116$ 現金及び現金同等物 7,573	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,516百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 1,193$ 現金及び現金同等物 11,323	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 10,171百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 1,119$ 現金及び現金同等物 9,052

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	記載すべき該当事項はありま せん。	同 左	同 左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年 7月 31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年 7月 31日)			前連結会計年度末 (平成18年 1月 31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	631	1,370	738	412	1,549	1,136	412	1,732	1,320
合計	631	1,370	738	412	1,549	1,136	412	1,732	1,320

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 7月 31日)	前連結会計年度末 (平成18年 1月 31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,343	1,385	1,419

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年 2月 1日 至平成17年 7月 31日）、当中間連結会計期間（自平成18年 2月 1日 至平成18年 7月 31日）及び前連結会計年度（自平成17年 2月 1日 至平成18年 1月 31日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)

	プレス用金型 (百万円)	I Cリー ドフ レーム (百万円)	I C組 立 (百万円)	工作機 械 (百万円)	モー ター コア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,280	13,051	2,222	760	3,530	34	21,880	—	21,880
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,057	291	—	803	4	39	2,196	(2,196)	—
計	3,337	13,343	2,222	1,563	3,535	73	24,077	(2,196)	21,880
営業費用	2,821	12,708	2,107	1,477	3,432	48	22,594	(1,878)	20,716
営業利益	516	635	115	86	103	25	1,482	(318)	1,163

当中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

	プレス用金型 (百万円)	I Cリー ドフ レーム (百万円)	I C組 立 (百万円)	工作機 械 (百万円)	モー ター コア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,967	17,838	2,084	828	4,219	28	26,966	—	26,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	879	198	—	702	24	37	1,842	(1,842)	—
計	2,847	18,037	2,084	1,530	4,244	65	28,809	(1,842)	26,966
営業費用	2,387	16,601	1,909	1,405	4,022	65	26,391	(1,451)	24,940
営業利益	459	1,436	174	125	222	0	2,418	(391)	2,026

前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

	プレス用金型 (百万円)	I Cリー ドフ レーム (百万円)	I C組 立 (百万円)	工作機 械 (百万円)	モー ター コア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,395	28,732	4,406	1,557	7,206	58	46,356	—	46,356
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,297	505	—	1,436	7	85	4,332	(4,332)	—
計	6,693	29,237	4,406	2,994	7,213	144	50,689	(4,332)	46,356
営業費用	5,703	27,741	4,210	2,853	7,072	103	47,685	(3,607)	44,078
営業利益	989	1,495	196	140	141	40	3,003	(725)	2,278

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型……………モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型

I Cリードフレーム…… I Cリードフレーム

I C組立…………… I C組立製品

工作機械……………平面研削盤、レベラー等

モーターコア……………モーターコア製品

その他……………プレス打抜加工製品他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間318百万円、当中間連結会計期間391百万円、前連結会計年度725百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年2月1日 至平成17年7月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,561	9,100	217	21,880	—	21,880
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,430	142	56	2,629	(2,629)	—
計	14,991	9,243	274	24,509	(2,629)	21,880
営業費用	14,081	8,683	262	23,027	(2,310)	20,716
営業利益	909	560	12	1,482	(318)	1,163

当中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,791	11,907	268	26,966	—	26,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,383	239	3	2,627	(2,627)	—
計	17,175	12,147	271	29,594	(2,627)	26,966
営業費用	15,656	11,252	267	27,175	(2,235)	24,940
営業利益	1,518	894	4	2,418	(391)	2,026

前連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,793	20,106	456	46,356	—	46,356
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,344	338	117	5,801	(5,801)	—
計	31,138	20,444	574	52,157	(5,801)	46,356
営業費用	29,426	19,185	541	49,153	(5,075)	44,078
営業利益	1,711	1,259	32	3,003	(725)	2,278

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間318百万円、当中間連結会計期間391百万円、前連結会計年度725百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年2月1日 至平成17年7月31日）

		アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高	(百万円)	11,027	398	423	11,849
II 連結売上高	(百万円)				21,880
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	50.4	1.8	2.0	54.2

当中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

		アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高	(百万円)	14,771	452	715	15,939
II 連結売上高	(百万円)				26,966
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	54.8	1.7	2.6	59.1

前連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

		アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高	(百万円)	24,144	838	938	25,922
II 連結売上高	(百万円)				46,356
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	52.1	1.8	2.0	55.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……シンガポール・中国・タイ・マレーシア・台湾・フィリピン等
 (2) その他の地域…ヨーロッパ・アフリカ・オセアニア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 1,200.41円 1株当たり中間純損失金額 11.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,276.63円 1株当たり中間純利益金額 36.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,245.34円 1株当たり当期純利益金額 3.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△481	1,530	182
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	20
(うち利益処分による役員賞与) (百万円)	(—)	(—)	(20)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△481	1,530	161
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,173	42,383	42,172

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間の生産、受注及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比 (%)
プレス用金型 (百万円)	2,282	100.7
I Cリードフレーム (百万円)	17,759	133.1
I C組立 (百万円)	2,089	93.9
工作機械 (百万円)	832	109.4
モーターコア (百万円)	4,240	119.0
その他 (百万円)	28	78.9
合計 (百万円)	27,232	122.7

受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
プレス用金型	2,156	92.5	1,041	105.2
I Cリードフレーム	18,101	132.2	1,818	109.3
I C組立	2,204	98.8	422	119.5
工作機械	1,110	148.9	377	268.0
モーターコア	4,231	116.0	317	129.4
その他	36	105.5	18	—
合計	27,840	122.7	3,996	117.7

販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比 (%)
プレス用金型 (百万円)	1,967	86.3
I Cリードフレーム (百万円)	17,838	136.7
I C組立 (百万円)	2,084	93.8
工作機械 (百万円)	828	108.9
モーターコア (百万円)	4,219	119.5
その他 (百万円)	28	81.4
合計 (百万円)	26,966	123.2

- (注) 1. 生産実績の金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成19年1月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年9月28日

上場会社名

株式会社三井ハイテック

上場取引所

東・福

コード番号

6966

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 坂上 隆紀

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理本部長 氏名 大森 昌勝 TEL (093) 614-1111

決算取締役会開催日 平成18年9月28日

配当支払開始日 平成18年10月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成18年7月中間期の業績 (平成18年2月1日～平成18年7月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月中間期	17,023	14.4	847	105.9	1,654	24.2
17年7月中間期	14,881	10.8	411	7.1	1,332	8.9
18年1月期	30,894	12.2	787	△3.7	2,465	3.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年7月中間期	1,161	—	27	41
17年7月中間期	△224	—	△5	31
18年1月期	528	△50.7	12	06

(注) ①期中平均株式数 18年7月中間期 42,383,631株 17年7月中間期 42,173,800株 18年1月期 42,172,862株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年7月中間期	52,754		46,121		87.4	1,071	98	
17年7月中間期	51,478		43,020		83.6	1,020	09	
18年1月期	50,562		44,010		87.0	1,043	16	

(注) ①期末発行済株式数 18年7月中間期 43,024,789株 17年7月中間期 42,172,989株 18年1月期 42,170,478株

②期末自己株式数 18年7月中間期 1,076株 17年7月中間期 852,876株 18年1月期 855,387株

2. 平成19年1月期の業績予想 (平成18年2月1日～平成19年1月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	34,000		2,700		1,800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円84銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年1月期	2.50	2.50	5.00
19年1月期(実績)	5.00	—	
19年1月期(予想)	—	10.00	15.00

※ 上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の5～6ページをご参照下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※4	4,105		5,043		4,627	
2. 受取手形		400		464		359	
3. 売掛金		8,265		7,063		6,929	
4. 棚卸資産		1,912		2,341		1,844	
5. その他		2,454		2,034		2,156	
6. 貸倒引当金		△1		△0		△0	
流動資産合計		17,137	33.3	16,946	32.1	15,917	31.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	8,001		7,667		7,843	
(2) 機械装置		5,360		5,423		5,491	
(3) 土地		6,838		6,838		6,838	
(4) 建設仮勘定		325		204		301	
(5) その他		2,277		2,373		2,185	
有形固定資産合計			22,804	44.3	22,507	42.7	22,661
2. 無形固定資産		180	0.3	194	0.4	197	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		10,570		10,570		10,570	
(2) 繰延税金資産		733		577		520	
(3) その他		2,668		4,575		3,312	
(4) 投資損失引当金		△2,617		△2,617		△2,617	
投資その他の資産 合計		11,355	22.1	13,106	24.8	11,786	23.3
固定資産合計		34,340	66.7	35,808	67.9	34,645	68.5
資産合計		51,478	100.0	52,754	100.0	50,562	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,600		1,827		1,476	
2. 一年内返済予定長期借入金		2,000		500		1,000	
3. その他		2,018		1,925		1,675	
流動負債合計		5,618	10.9	4,253	8.1	4,152	8.2
II 固定負債							
1. 長期借入金		500		—		—	
2. 退職給付引当金		852		891		873	
3. 役員退職慰労引当金		1,440		1,439		1,466	
4. その他		46		48		59	
固定負債合計		2,839	5.5	2,379	4.5	2,399	4.8
負債合計		8,458	16.4	6,632	12.6	6,552	13.0
(資本の部)							
I 資本金		16,403	31.9	—	—	16,403	32.4
II 資本剰余金							
資本準備金		17,366		—		17,366	
資本剰余金合計		17,366	33.7	—	—	17,366	34.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		692		—		692	
2. 任意積立金		8,918		—		8,918	
3. 中間(当期)未処分利益		20		—		667	
利益剰余金合計		9,630	18.7	—	—	10,277	20.3
IV その他有価証券評価差額金		440	0.9	—	—	787	1.6
V 自己株式		△820	△1.6	—	—	△824	△1.6
資本合計		43,020	83.6	—	—	44,010	87.0
負債・資本合計		51,478	100.0	—	—	50,562	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	16,403	31.1		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		17,366		—	
(2) その他資本剰余金		—		361		—	
資本剰余金合計			—	17,728	33.6		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		692		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		8		—	
退職積立金		—		260		—	
別途積立金		—		8,983		—	
繰越利益剰余金		—		1,370		—	
利益剰余金合計			—	11,313	21.4		—
4. 自己株式			—	△1	△0.0		—
株主資本合計			—	45,444	86.1		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—	677	1.3		—
評価・換算差額等合計			—	677	1.3		—
純資産合計			—	46,121	87.4		—
負債・純資産合計			—	52,754	100.0		—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,881	100.0		17,023	100.0		30,894	100.0
II 売上原価			12,017	80.8		13,519	79.4		25,108	81.3
売上総利益			2,864	19.2		3,503	20.6		5,785	18.7
III 販売費及び一般管理 費			2,452	16.4		2,656	15.6		4,998	16.2
営業利益			411	2.8		847	5.0		787	2.5
IV 営業外収益	※1		1,053	7.1		909	5.3		1,870	6.1
V 営業外費用	※2		132	0.9		101	0.6		192	0.6
経常利益			1,332	9.0		1,654	9.7		2,465	8.0
VI 特別利益	※3		—	—		—	—		246	0.8
VII 特別損失	※4		1,011	6.8		35	0.2		1,013	3.3
税引前中間（当 期）純利益			321	2.2		1,619	9.5		1,698	5.5
法人税、住民税及 び事業税		53			154			94		
法人税等調整額		492	545	3.7	303	457	2.7	1,074	1,169	3.8
中間（当期）純利 益又は中間純損失 （△）			△224	△1.5		1,161	6.8		528	1.7
前期繰越利益			244			—			244	
中間配当額			—			—			105	
中間（当期）未処 分利益			20			—			667	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	—	17,366	692	—	260	8,658	667	10,277	△824	43,223
中間会計期間中の変動額												
自己株式処分差益			361	361								361
特別償却準備金の繰入						8			△8	—		—
別途積立金の積立								325	△325	—		—
剰余金の配当									△105	△105		△105
利益処分による役員賞与									△20	△20		△20
中間純利益									1,161	1,161		1,161
自己株式の取得											△2	△2
自己株式の処分											824	824
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）												—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	361	361	—	8	—	325	702	1,036	822	2,220
平成18年7月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	361	17,728	692	8	260	8,983	1,370	11,313	△1	45,444

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年1月31日 残高 (百万円)	787	44,010
中間会計期間中の変動額		
自己株式処分差益		361
特別償却準備金の繰入		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△105
利益処分による役員賞与		△20
中間純利益		1,161
自己株式の取得		△2
自己株式の処分		824
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△109	△109
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△109	2,111
平成18年7月31日 残高 (百万円)	677	46,121

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、製品及び仕掛品 同 左 原材料及び貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、製品及び仕掛品 同 左 原材料及び貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31～47年 機械装置 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。 なお、為替予約について、 振当処理の要件を満たしてい る場合は振当処理を採用して おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、 ヘッジ対象は主として外貨建 営業債権であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、主として輸 出売上に係る為替変動リスク を回避するため、外貨建営業 債権の残高の範囲内でヘッジ 取引を行っております。 なお、投機目的のためのデ リバティブ取引は行わない方 針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原 則としてヘッジ開始時から有 効性判定時点までの期間にお いて、ヘッジ対象の相場変動 又はキャッシュ・フロー変動 の累計とヘッジ手段の相場変 動又はキャッシュ・フロー変 動の累計とを比較し、両者の 変動額等を基礎として判断し ております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基本 となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮 受消費税等は、相殺のうえ流 動負債の「その他」に含めて おります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年 1月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は953百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は46,121百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に係る会計基準) 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益は15百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年 1月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は953百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ55百万円減少しております。</p>	—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ111百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年 7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年 7月31日)	前事業年度末 (平成18年 1月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額	52,254百万円	54,781百万円	53,629百万円
2. 保証債務	<p>関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>㈱三井電器 26百万円</p>	<p>関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>㈱三井電器 20百万円</p> <p>売掛金 981百万円</p>	<p>関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>㈱三井電器 23百万円</p> <p>売掛金 1,027百万円</p>
3. 債権譲渡契約に基づく売上債権の一部譲渡高	—————	—————	—————
※4. 中間会計期間末日満期手形の処理	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形32百万円が受取手形の中間会計期間末残高に含まれております。</p>	—————	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			
	※1 営業外収益の主要項目	受取利息	12百万円	受取利息	25百万円	受取利息	31百万円	
	受取配当金	379	受取配当金	250	受取配当金	590		
	経営指導料	448	経営指導料	504	経営指導料	938		
※2 営業外費用の主要項目	支払利息	10百万円	支払利息	2百万円	支払利息	18百万円		
	固定資産売却廃棄損		固定資産売却廃棄損		固定資産売却廃棄損			
	建物	8	建物	6	建物	9		
	機械装置	31	機械装置	9	機械装置	39		
	その他	38	その他	8	その他	50		
	合計	79	合計	24	合計	99		
※3 特別利益の主要項目					投資有価証券売却益	246百万円		
※4 特別損失の主要項目	投資損失引当金繰入額	58百万円	役員退職慰労金	35百万円	投資損失引当金繰入額	58百万円		
	減損損失				減損損失			
	当中間会計期間において、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない以下の資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。				当事業年度において、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない以下の資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。			
	用途	場所	種類	金額	用途	場所	種類	金額
	遊休土地	熊本県菊池郡他	土地	953百万円	遊休土地	熊本県菊池郡他	土地	953百万円
	回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額を基に算定しております。				回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額を基に算定しております。			
5 減価償却実施額	有形固定資産	1,505百万円	有形固定資産	1,517百万円	有形固定資産	3,329百万円		
	無形固定資産	28	無形固定資産	33	無形固定資産	58		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	855,387	1,389	855,700	1,076
合計	855,387	1,389	855,700	1,076

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,389株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少855,700株は、特定の第三者への譲渡による減少であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	記載すべき該当事項はありません。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 1,020.09円 1株当たり中間純損失金額 5.31円	1株当たり純資産額 1,071.98円 1株当たり中間純利益金額 27.41円	1株当たり純資産額 1,043.16円 1株当たり当期純利益金額 12.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (百万円)	△224	1,161	528
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	20
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(—)	(—)	(20)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	△224	1,161	508
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,173	42,383	42,172

(重要な後発事象)

該当事項はありません。